

(ご参考)

平成18年3月期

連結貸借対照表

連結損益計算書

丸全昭和運輸株式会社

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,136</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>24,402</b>
現金及び預金	11,249	支払手形及び営業未払金	9,309
受取手形及び営業未収金	17,523	短期借入金	10,225
たな卸資産	126	未払金	1,500
前払費用	478	未払費用	1,219
繰延税金資産	508	未払法人税等	565
その他	2,270	未払消費税等	118
貸倒引当金	△ 19	賞与引当金	1,009
<b>固 定 資 産</b>	<b>71,253</b>	その他	453
<b>有形固定資産</b>	<b>41,689</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>25,956</b>
建物及び構築物	21,915	社 債	5,000
機械装置	1,620	長期借入金	11,553
車 両	1,847	繰延税金負債	4,719
工具器具備品	111	退職給付引当金	3,908
土 地	16,171	役員退職慰労引当金	177
建設仮勘定	24	その他	596
<b>無形固定資産</b>	<b>2,617</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>50,358</b>
営業権	118	(少数株主持分)	
連結調整勘定	298	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>39</b>
その他	2,200	<b>少数株主持分合計</b>	<b>39</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,946</b>	(資 本 の 部)	
投資有価証券	22,198	資 本 金	9,117
長期貸付金	232	資 本 剰 余 金	7,844
繰延税金資産	9	利 益 剰 余 金	30,086
その他	4,614	その他有価証券評価差額金	8,243
貸倒引当金	△ 108	為替換算調整勘定	△ 127
<b>資産の部合計</b>	<b>103,390</b>	自 己 株 式	△ 2,172
		<b>資本の部合計</b>	<b>52,991</b>
		<b>負債・少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>103,390</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	87,641 百万円
	営 業 収 入	87,641
	営 業 費 用	84,471
	営 業 原 価	81,091
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,379
	営 業 利 益	3,170
	営 業 外 収 益	771
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	345
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	242
	雑 収 入	183
の 損 益 の 部	営 業 外 費 用	359
	支 払 利 息	280
	雑 損 失	79
	経 常 利 益	3,581
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益
固 定 資 産 売 却 益		342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		8
そ の 他		115
特 別 損 失		311
固 定 資 産 除 却 売 却 損		200
事 故 賠 償 金		61
そ の 他		49
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,736
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,086
法 人 税 等 調 整 額		311
少 数 株 主 利 益		4
当 期 純 利 益		2,333

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子法人等 15社

丸十運輸倉庫(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド、丸全京葉物流(株)、(株)スマイルライン

②非連結子法人等 19社

非連結子法人等19社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計額は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社 3社

ダンザス丸全(株)、国際埠頭(株)、丸全商事(株)

②持分法を適用しない非連結子法人等または関連会社 27社

非連結子法人等19社及び関連会社8社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうちマルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッドの決算日は、12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日の計算書類を使用しております。

2. 会計方針等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として、最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金…当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

**連結貸借対照表注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	42,022 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	71 百万円
(3) 担保に供している資産	
建物	629 百万円
車両	6 百万円
機械装置	15 百万円
土地	945 百万円
(4) 保証債務額	2,877 百万円

**連結損益計算書注記**

1 株当たり当期純利益	24 円 99 銭
-------------	-----------